

## 静岡県単独農業農村整備事業等事前評価実施要領

### (趣旨)

第1条 この実施要領は、静岡県交通基盤部所管県単独事業事前評価実施要綱第7条の規定に基づき、県単独農業農村整備事業等の必要性和効果を事業着手前に評価し、公表することに関して、必要な事項を定めるものとする。

### (対象とする事業)

第2条 評価の対象とする事業は、次に掲げるものとする。

- (1) 県単独農業農村整備事業
- (2) 自然災害防止事業(ため池)
- (3) 担い手育成茶園基盤整備事業
- (4) 担い手育成基盤整備特別対策事業(樹園地型、畑型、水田型、集積促進型)
- (5) 鳥獣害防止対策事業
- (6) 中山間地域農業基盤整備事業
- (7) 耕作放棄地解消基盤整備事業

### (評価の実施及び評価項目)

第3条 評価の実施については、別紙1に掲げる事業種別ごとの評価指標により、総合的に判断するものとする。

### (実施箇所の決定)

第4条 実施箇所決定前に事業計画書及び別表1から7の事業種別ごとの採択評価表による評価を行ったうえで、事業実施箇所を総合的に判断し、決定するものとする。

### (実施箇所の公表)

第5条 実施箇所の公表は、別紙2により交通基盤部ホームページに掲載して行うものとする。

### 附 則

- 1 この要領は、平成19年11月12日から施行する。
- 2 本要領の施行に伴い、静岡県農業水産部所管県単独農業農村基盤整備事業に係る事前評価実施要領(平成16年3月31日)及び中山間地域農業基盤整備事業に係る事前評価実施要領(平成16年3月31日)は廃止する。

### 附 則

この要領は、平成22年11月26日から施行する。

別紙 静岡県単独農業農村整備事業等事前評価項目

1 県単独農業農村整備事業

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の 予算措置の 状況	用地確保及 び事前協議 の状況	測量・設計 の状況	緊急性 の状況	上位事業関 連（県営・ 団体営の有 無）	地域性・ 特殊性	妥当投資額

2 自然災害防止事業（ため池）

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の 予算措置の 状況	用地確保の 状況	測量・設計 の状況	緊急性 の状況	被害額 の状況	地域性・ 特殊性	妥当投資額

3 担い手育成茶園基盤整備事業（県営の場合は、基礎的な条件を除く）

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の 予算措置の 状況	基盤整備の 進捗状況	用地（換地 同意）準備 の状況	担い手経営 面積増加率	担い手経営 面積率	地域性・ 特殊性	妥当投資額

4 担い手育成基盤整備特別対策事業

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の 予算措置の 状況	用地確保及 び換地の状 況	測量・設計 の状況	担い手育成 の状況	上位事業関 連（県営・ 団体営の有 無）	地域性・ 特殊性	妥当投資額

## 5 県単独鳥獣害防止対策事業

基礎的な条件			事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	地域指定	財政力指数	住民意識	事業主体の予算措置の状況	施設設置に必要な土地承諾、協議	市町の費用負担率	緊急性の状況	被害額の状況	地域性・特殊性	妥当投資額

## 6 中山間地域農業基盤整備事業

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果			特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の予算措置の状況	用地確保及び事前協議の状況	測量・設計の状況	緊急性の状況	事業を生かす地域住民の活動	上位事業関連（県営・団体営の有無）	地域性・特殊性	妥当投資額

## 7 耕作放棄地解消基盤整備

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果			特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の予算措置の状況	用地確保及び事前協議の状況	測量・設計の状況	緊急性の状況	受益面積に占める耕作放棄地の割合が一定以上	耕作放棄地の利用増進	地域性・特殊性	妥当投資額

団体営では6%以上、県営では10%以上



別表 1

県単独農業農村整備事業 採択評価表

市町	地区名	評価基準1<基礎的な条件>					評価基準2<事業調整の状況>									評価基準3<事業効果>						評価基準4<特殊要因>		評価基準5<妥当投資単位>				総合評価	A計	B計							
		① 事業主体		② 財政力指数			③ 住民意識			④ 事業主体の予算措置の状況			⑤ 用地確保及び事前協議の状況			⑥ 測量・設計の状況			⑦、⑧ 緊急性の状況		⑨ 上位事業関連(県営・団体営)の有無		⑩ 地域性・特殊性		⑪ 妥当投資額												
		改良区等	市町	県との比較			同意率			済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	有	無	有	無	有	無	具体的な事業名と地区名	AA or A	理由				10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上			
				県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満																												
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	B	AA	B	A	B					AAA	AA	A	B								
(例) A市 b地区		A			A					AA				A			AA		B	A		県かんばい 〇〇地区	A	早期発注可		AA							13	1			
																																	0	0			
																																		0	0		
																																		0	0		
																																			0	0	
																																			0	0	
																																				0	0
																																				0	0
																																				0	0
																																				0	0

【評価方法】  
 "A"の数が多いものを優先する。  
 "A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。  
 "C"のあるものは、事業執行を見合わせる。

別表 2

自然災害防止事業(ため池) 採択評価表

市町	地区名	評価基準2<事業調整の状況>												評価基準3<事業効果>						評価基準4<特殊要因>		評価基準5<妥当投資単位>								総合評価	A計	B計									
		① 財政力指数			② 住民意識			③ 事業主体の予算措置の状況			④ 用地確保の状況			⑤ 測量・設計の状況			⑥、⑦ 緊急性の状況				⑧被害額の状況		⑨地域性・特殊性		⑩ 妥当投資額																
		県との比較			同意率			済 準備中 未			済 準備中 未			済 準備中 未			⑥人的災害		⑦ 家屋的災害		(要望での優先すべき特殊性等別途あれば記入)		被害額/事業費				単位面積(10a)当たり事業費(万円)														
		県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満	済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	有	無	有	無	1億円以上	5千万円以上1億円未満	5千万円未満	AA or A	理由	X≥20	20>X≥10	10>X≥5	5>X				10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上					
評価基準点		A	B	C	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	B	AA	A	B			AAA	AA	A	B	AAA	AA	A	B										
(例) A市	b地区	A			A				A		AA				A			B		A			A	昨年度申請箇所		AA			AAA					15	1						
																																			0	0					
																																				0	0				
																																					0	0			
																																						0	0		
																																							0	0	
																																								0	0

【評価方法】  
 "A"の数が多いものを優先する。  
 "A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。  
 "C"のあるものは、事業執行を見合わせる。

別表 3

担い手育成茶園基盤整備事業 採択評価表

市町	地区名	評価基準1<基礎的な条件>					評価基準2<事業調整の状況>												評価基準3<事業効果>						評価基準4<特殊要因>			評価基準5<妥当投資単位>				総合評価	A計	B計
		① 事業主体		② 財政力指数			① 住民意識			② 地元の予算措置の状況			③ 基盤造成の進捗状況			④ 用地(換地同意)準備の状況			⑤、⑥ 担い手*の育成状況						⑦ 地域性・特殊性			⑧ 妥当投資額						
		改良区等	市町	県との比較			同意率			済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	⑦担い手経営面積増加率			⑧担い手経営面積率			(要望での優先すべき特殊性等別途あれば記入)	理由	単位面積(10a)当たり事業費(万円)							
				県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満										30%以上	20%以上30%未満	20%未満	30%以上	20%以上30%未満	20%未満			10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上				
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	B	AA	A	B	AA	A		AAA	AA	A	B						
(例) A市	b地区	A			A				AA					A		AA			AA			B		A	工区単位での完成が必要	AA					13	1		
1																															0	0		
2																															0	0		
3																															0	0		
4																															0	0		
5																															0	0		
6																															0	0		
7																															0	0		
8																															0	0		
9																															0	0		
10																															0	0		

【評価方法】

"A"の数が多いものを優先する。  
 "A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。  
 "C"のあるものは、事業執行を見合わせる。

\*担い手とは、主として農業経営に従事する青壮年の農業者や同一の目標を有する農業者の組織などをいう。

別表 4

担い手育成基盤整備特別対策事業 採択評価表

市町	地区名	評価基準1<基礎的な条件>					評価基準2<事業調整の状況>									評価基準3<事業効果>						評価基準4<特殊要因>		評価基準5<妥当投資単位>				総合評価										
		① 事業主体		② 財政力指数			③ 住民意識			④ 事業主体の予算措置の状況			⑤ 用地及び換地の状況			⑥ 測量・設計の状況			⑦、⑧ 担い手育成の状況			⑨ 上位事業関連(県営・団体営)の有無			⑩ 地域性・特殊性		⑪ 妥当投資額											
		改良区等	市町	県との比較			同意率			済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	⑦担い手経営面積増加率			⑧担い手経営面積率			完了・継続の全てを対象		具体的な事業名と地区名			(要望での優先すべき特殊性等別途あれば記入)		単位面積(10a)当たり事業費(万円)						
				県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満										30%以上	20%以上30%未満	20%未満	30%以上	20%以上30%未満	20%未満	有	無				AA	or	A	理由	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上	A計
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	B	A	B		A		AAA	AA	A	B								
(例) A市	b地区	A	B	AA			A			AA				A			A			AA				畑総 〇〇地区				AA					13	2				
																																	0	0				
																																		0	0			
																																		0	0			
																																		0	0			
																																			0	0		
																																				0	0	
																																				0	0	
																																					0	0
																																					0	0

【評価方法】  
 "A"の数が多いものを優先する。  
 "A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。  
 "C"のあるものは、事業執行を見合わせる。



別表 6

中山間地域農業基盤整備事業 採択評価表

市町	地区名	評価基準1<基礎的な条件>					評価基準2<事業調整の状況>									評価基準3<事業効果>						評価基準4<特殊要因>		評価基準5<妥当投資単位>								総合評価	A計	B計					
		① 事業主体		② 財政力指数			③ 住民意識			④ 事業主体の予算措置の状況			⑤ 用地確保の状況			⑥ 測量・設計の状況			⑦、⑧ 緊急性の状況		⑨ 事業を生かす地域住民の活動		⑩ 上位事業関連(県営・団体営)の有無		⑪ 地域性・特殊性		⑫ 妥当投資額												
		改良区等	市町	県との比較			同意率			済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	有	無	有	無	有	無	完了・継続の全てを対象	具体的な事業名と地区名	理由	生産基盤整備単位面積(10a)当たり事業費(万円)							生活環境基盤整備就業機会創出戸当たり事業費(万円)				
				県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満																			10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上				100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上	
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	B	AA	B	A	B		AA	A		AAA	AA	A	B	AAA	AA	A	B			
(例) A市	b地区	A		AA			A				A			A			B		B		B		B		AA			AAA				AAA	AA	A	B		18	5	
																																					0	0	
																																						0	0
																																						0	0
																																						0	0
																																						0	0
																																						0	0
																																						0	0
																																						0	0

【評価方法】  
 "A"の数が多いものを優先する。  
 "A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。  
 "C"のあるものは、事業執行を見合わせる。  
 評価は、農業生産基盤整備事業、生活環境基盤整備事業、就業機会創出事業ごとに行う。

別表 7

耕作放棄地解消基盤整備事業 採択評価表

市町	地区名	評価基準1<基礎的な条件>					評価基準2<事業調整の状況>									評価基準3<事業効果>									評価基準4<特殊要因>			評価基準5<妥当投資単位>				総合評価	A計	B計						
		① 事業主体		② 財政力指数			③ 住民意識			④ 事業主体の予算措置の状況			⑤ 用地確保及び事前協議の状況			⑥ 測量・設計の状況			⑦、⑧ 受益地への影響			⑨ 受益面積に占める耕作放棄地の割合※			⑩耕作放棄地利用増進見込み			⑪地域性・特殊性			⑫ 妥当投資額									
		改良区等	区市町	県との比較			同意率			済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	有	無	有	無	一定以上	一定以下	すぐに営農	1年以内に営農	保全管理	利用予定なし	理由						10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上		
				県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満																															
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	B	AA	B	A	C	AA	A	B	C	AA	A		AAA	AA	A	B					
(例)	A市 b地区	A		AA			A				A				A				B		B	A		AA				AA										15	2	
																																							0	0
																																							0	0
																																							0	0
																																							0	0
																																							0	0
																																							0	0

【評価方法】  
 "A"の数が多いものを優先する。  
 "A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。  
 "C"のあるものは、事業執行を見合わせる。  
 ※ 受益面積に占める耕作放棄地の割合 県営:10%以上、団体営:6%以上